

(6) 公共施設等の管理に関する基本的な方針

1. 保有数量の考え方

保有する公共施設の全体面積は、人口構造の変化等を踏まえ現状維持を基本とします。
インフラ施設は、それぞれの個別計画などにに基づき適正な数量の保有に努めます。

2. 点検・診断等の実施方針

建設から一定期間を経過した施設は適宜点検・診断を実施し、建設から 30 年を目安に今後のあり方（更新・廃止・用途変更・集約化・複合化）を検討し、村政運営会議の決定を得ることとします。

3. 安全確保の実施方針

重大な損傷や致命的な損傷となる前に、予防的修繕を実施することにより安全確保に努めます。

4. 長寿命化の実施方針

定期的な点検や診断結果をふまえ、施設の損傷が大きくなる前に、計画的に修繕等を行う長寿命化を推進し、管理費用を抑制します。

5. 民間活用（PPP／PFI 等）の考え方

官民連携により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を適用していく可能性があるか検討します。

6. 新規整備事業の実施方針

新規の施設整備事業については、建設事業費や維持管理費の試算を行い、工事着手の 4 年前を目安に村政運営会議の決定を得ることとします。

7. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

更新を予定する施設については、存続すべき施設であるかどうかについて多角的な分析を行うとともに、建設事業費及び維持管理費の試算を行い、今後の財政計画を踏まえうえて、村政運営会議の決定を得ることとします。また、維持管理費については、現状以下を目標とします。
役割や機能、特性に合わせ補修、更新の実施時期や最適な対策方法を決定するとともに、優先順位を考慮しながら適正な維持管理を図ります。

8. 耐震化の実施方針

維持すべき施設については、役割や機能の特性に合わせ、優先順位を考慮しながら耐震性の強化を図ります。

9. 統合や廃止、転用・売却の推進方針

廃止した施設で売却・貸付けなどが見込めない場合は、老朽化による破損等によって周辺環境、治安に悪影響を与えないよう取壊しを基本とします。
集約化、複合化を予定する施設については、それらを含めた延床面積以下とします。維持管理費についても現状以下とします。
施設が果たしている役割や機能を再確認し、更新等の機会を捉えて社会情勢の変化に応じた機能転換等、戦略的な取組を進めます。
遊休、余剰資産については原則として売却していくこととし、管理コストの縮減と新たな投資財源の捻出に努めます。

10. ユニバーサルデザイン化の推進方針

全ての人の多様なニーズを考慮し、年齢、性別、身体的能力、言語などの違いにかかわらず安全かつ安心して利用しやすいように、設計、建築、維持管理を推進していきます。

1.1. 脱炭素化の推進方針

「第2次読谷村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、二酸化炭素排出量の削減に努めます。

1.2. 地方公会計（固定資産台帳等）の活用の考え方

「統一的な基準」による地方公会計の整備が整い、財政状況の団体比較やストック情報が「見える化」されました。今後は、固定資産台帳情報を一元的に管理把握し、各種台帳と整合性を図ることで公共施設マネジメントに活用していきます。
また、有形固定資産減価償却率から老朽化度合を一元的に把握し、中長期的な対策時期の検討として活用します。

1.3. 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針

未利用施設については、各課の利用計画等を確認し、保有する必要がないと認められるものは、売却するなど有効的な活用方法を検討します。

1.4. 広域連携との取組

住民や住民団体の施設の利用実態や、公共施設等に対する多様なニーズに応えるために、近隣市町村や関係自治体との施設の相互利用等の検討を推進します。

1.5. 各種計画、国県管理施設との連携についての考え方

「読谷村ゆたさむらビジョン」をはじめとする各個別計画との整合性を図り、連携しながら、計画の確実なる実行と成果を追求します。
また、国県の保有する施設の活用の可能性、維持管理等の費用の分担、相互利用による更新費用の縮減などを推進します。

1.6. 情報管理及び共有方策の推進方針

公共施設に関する情報は、地方公会計の固定資産台帳などとあわせて、財産管理を所管する部署で一元的に管理していきます。公共施設の利用状況などは、各施設所管課により情報管理を行い、公共施設の現状をいつでも把握できる状態にします。



読谷村公共施設等総合管理計画 改訂版

概要版

計画の目的

計画期間：令和6（2024）年度から令和17（2035）年度

P1

沖縄県は、昭和47年の本土復帰以降、道路インフラを含めた公共施設整備が集中的に行われたため、多くの施設が整備から40年を超えるなど、その老朽化が急速に進みつつあります。今後、これら施設の補修や更新を行う必要性が高まることが確実に見込まれており、財政的な観点からも効果的・効率的な公共施設の更新計画が必要となっています。また、人口減少社会を迎えるに当たって、10年後、20年後の公共施設の在り方は急激に変化していくことが考えられ、そのような将来の社会状況の変化も踏まえた更新計画が必要となっています。

本村においても、公共施設の老朽化が進んでおり、補修や更新の必要性が高まっています。また、これまで本村は順調に人口が増加してきましたが、10年後、20年後を見据えた人口動向を踏まえて行政運営を行っていかねばなりません。

このため、本村における全ての公共施設等を対象とし、その適切な規模とあり方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底することにより、公共施設等の機能を維持しつつ、可能な限り次世代に負担を残さない効果的・効率的な公共施設等の最適な配置を実現するために平成28年度に「読谷村公共施設等総合管理計画」を策定しました。

この度、国の見直し要請にあわせ、策定からこれまでの取組や本村を取り巻く状況の変化を把握し、国の策定指針改訂などを計画に反映させ、取組計画を進めるために読谷村公共施設等総合管理計画を改訂します。

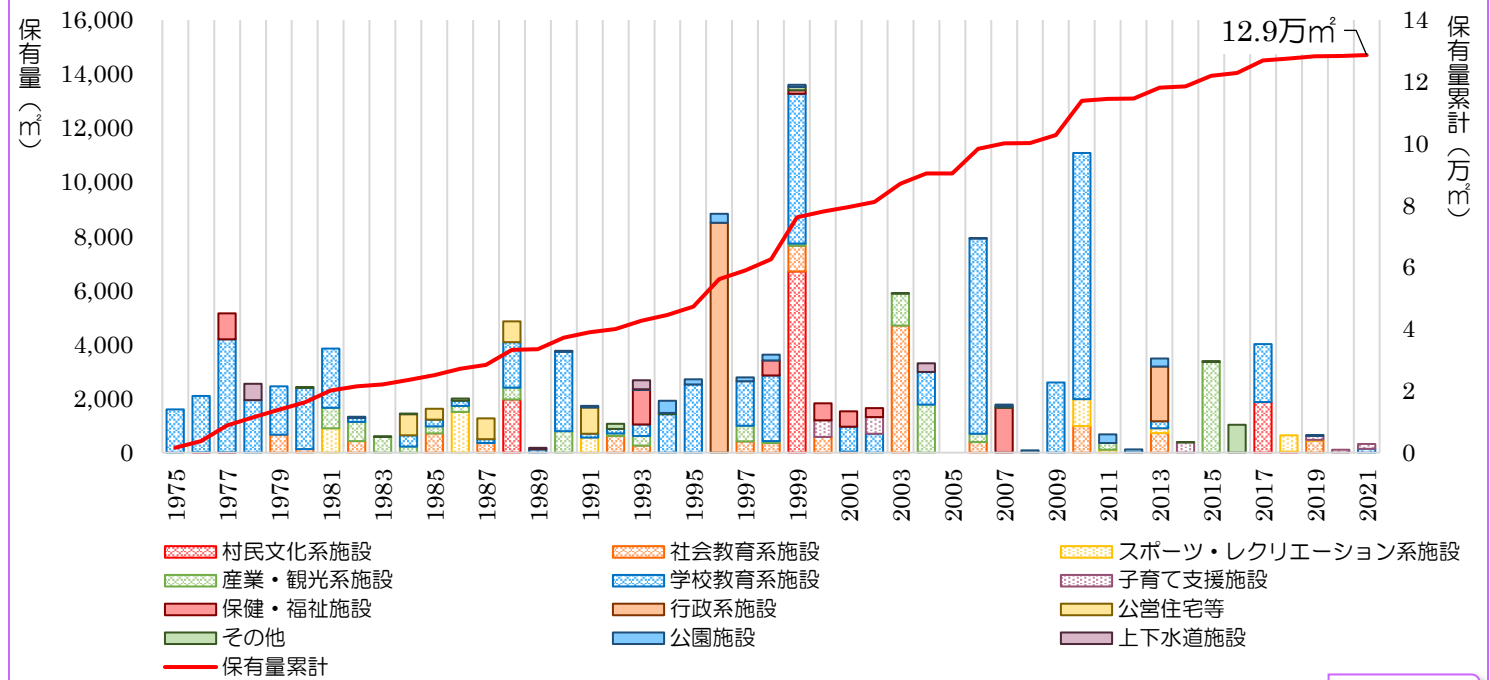
(1) 対象施設（施設保有量）

公共施設

出典：令和3年度固定資産台帳

P16

本村が所有する公共施設の延床面積は12.9万㎡で村民一人当たり延床面積は3.31㎡、全国平均3.22㎡との比較では1.03倍になり、全国平均よりも若干多い状況です。



インフラ施設

出典：沖縄県道路施設現況調査、読谷村橋梁長寿命化修繕計画
読谷村水道事業経営戦略、読谷村下水道事業経営戦略

P18~19

種別	分類
道路	1級 村道 実延長 20,794m 面積 177,689㎡
	2級 村道 実延長 13,966m 面積 95,950㎡
	その他 村道 実延長 95,374m 面積 686,629㎡
橋梁	橋長 346.48m 面積 4,727㎡
上水道	管路延長 219,551m
下水道	管路延長 45.48km

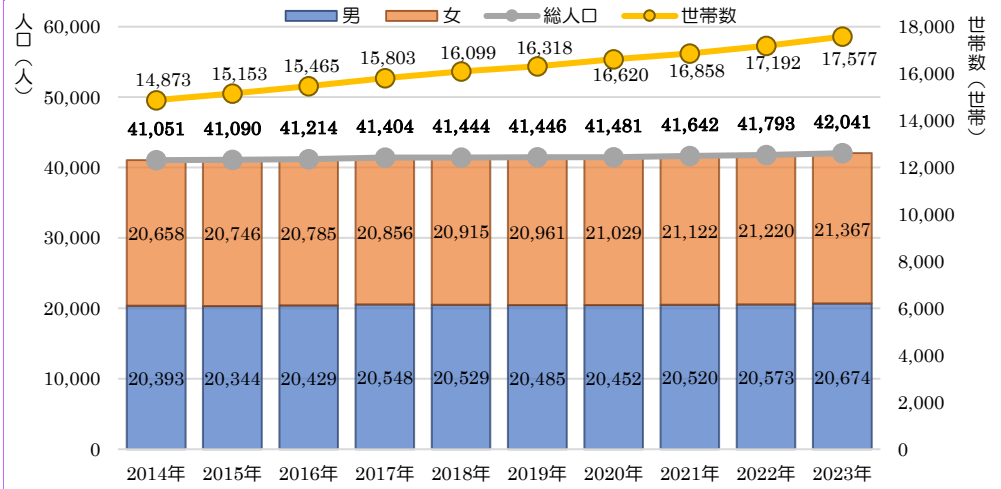
(2) 人口動態

総人口・世帯と3区分年代別人口の推移

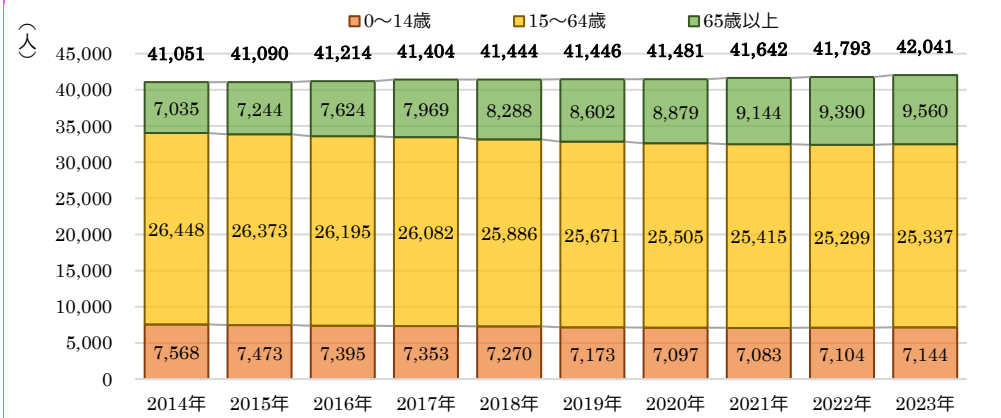
出典：e-Stat

P11~12

本村の人口は、戦後一貫して増加傾向が続いています。しかし、その伸びは近年緩やかになってきており、2014年（平成26年）から2023年（令和5年）の増加率は2.4%となっています。



3区分年代別人口において、年少人口（0歳～14歳）と生産年齢人口（15歳～64歳）で減少している一方、老年人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化の人口構造となっています。

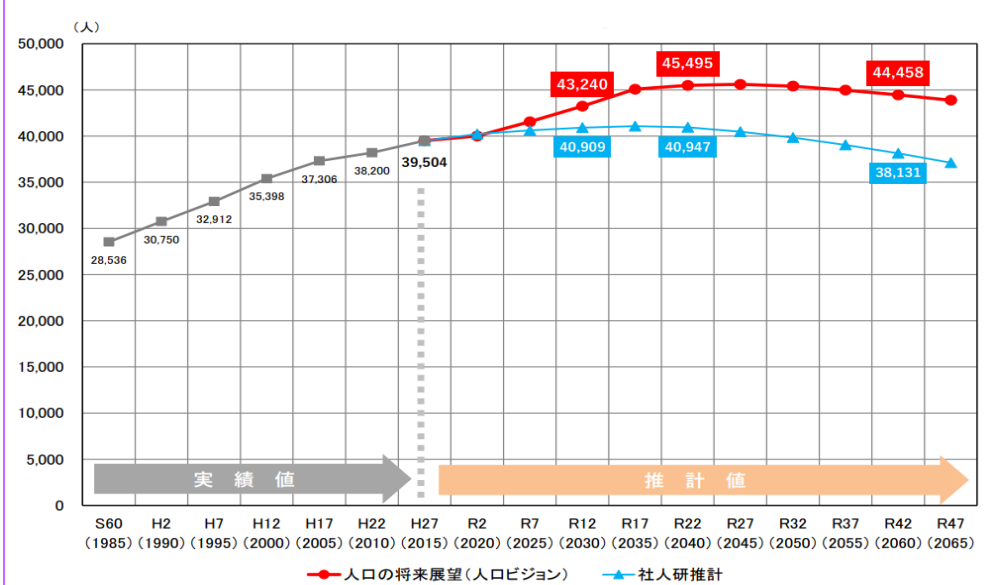


将来人口の見込み

出典：第2期読谷村ゆたさむら推進計画

P13

第2期読谷村人口ビジョンでは、合計特殊出生率の向上や純移動率の縮小に向けた取組の推進、土地区画整理事業の計画人口の反映により、2060年（令和42年）の人口を約44,500人としていくことを目標としています。



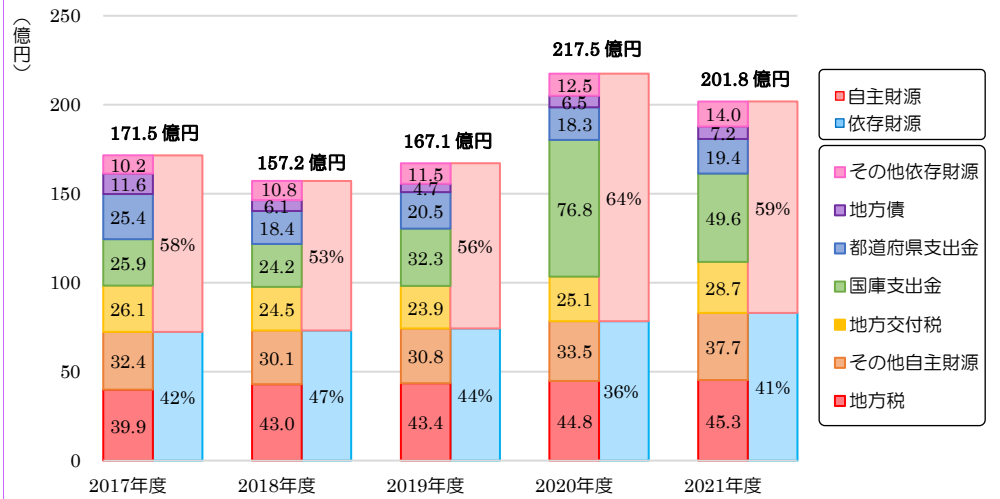
(3) 財政状況

財政状況の推移

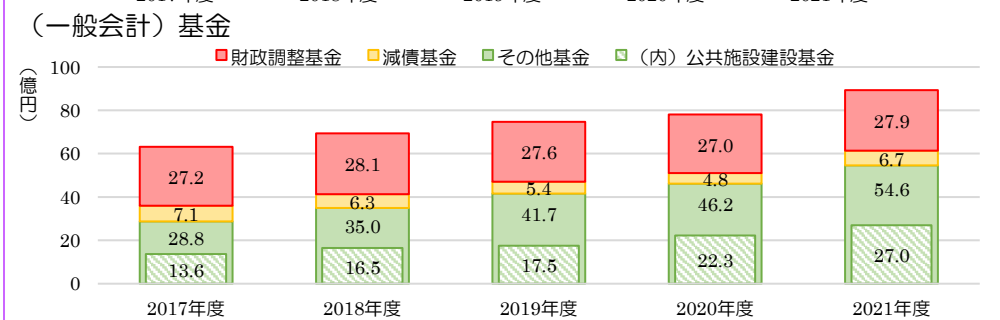
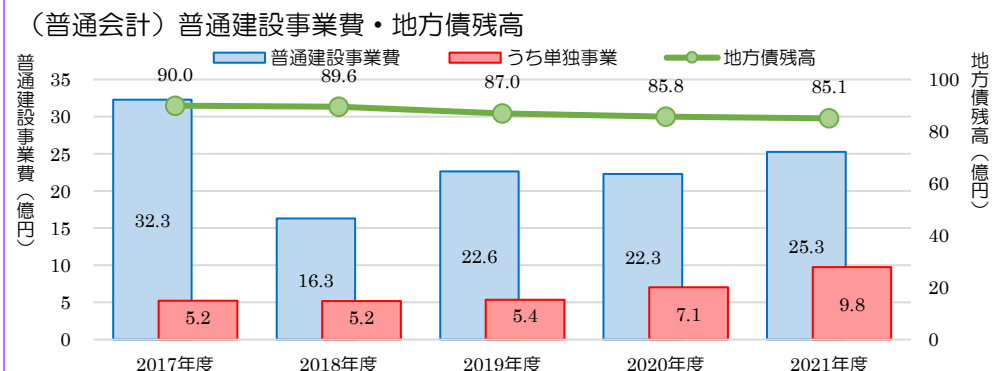
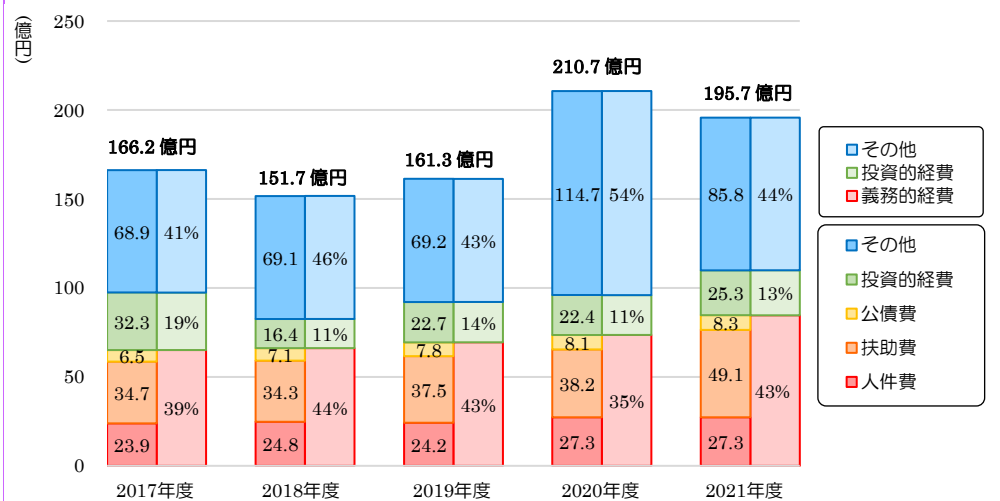
出典：総務省「決算カード」

P14~15

普通会計における歳入は、2017年度から2021年度の5年間では、約157億円（最小値）から約218億円（最大値）の間で推移しています。2020年度以降の国庫支出金の増加は、新型コロナに関する事業が影響しています。



普通会計における歳出は、2017年度から2021年度の5年間では、約151億円（最小値）から約210億円（最大値）の間で推移しています。また、義務的経費である扶助費が増加傾向にあることが特徴となっています。



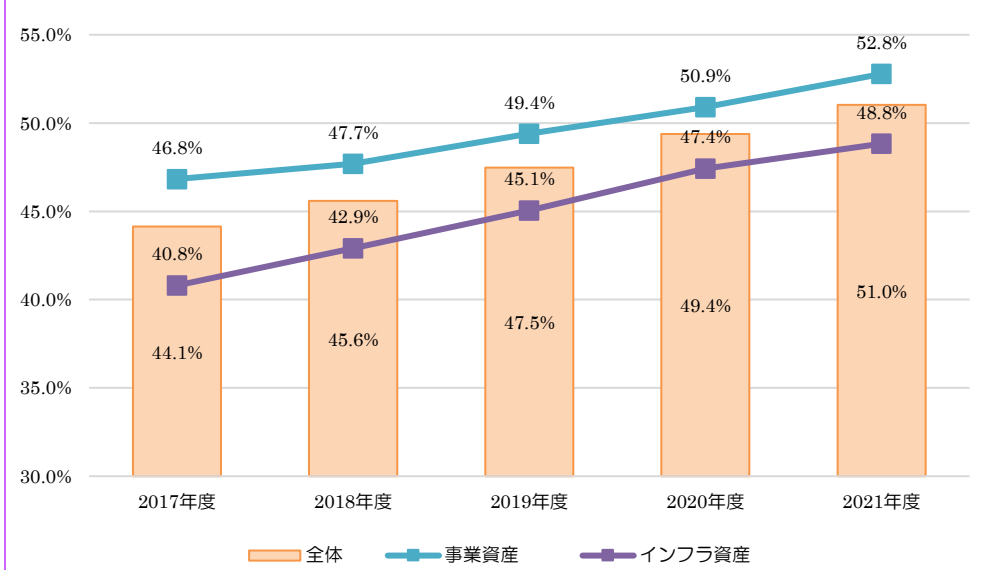
(4) 老朽化比率の推移

老朽化比率の推移

出典：地方公会計財務書類（経年比較）

P20

本村では、経年と共に老朽化比率が上昇傾向にあり、計画的な改修等による長寿命化対策が求められます。



(5) 更新等に係る経費

公共施設

出典：総務省更新費用試算ソフト

P22~28

施設ごとに目標耐用年数を設定し長寿命化改修など適切な長寿命化対策を実施することにより、安全に施設の長期使用が可能になります。また、中長期的な更新金額の削減が見込まれ、さらに、複合化・集約化・統廃合を行うことで施設保有量を削減し、施設のランニングコスト（維持管理経費）の圧縮も期待されます。

区分	従来型	長寿命型	効果額
試算期間：2021年度～2060年度（40年間）			
① 学校教育系施設	7.6億円／年	6.0億円／年	▲1.6億円／年
試算期間：2024年度～2053年度（30年間）			
② 役場庁舎 文化施設・体育施設	2.4億円／年	1.9億円／年	▲0.5億円／年
試算期間：2024年度～2053年度（30年間）			
③ 上記以外の施設	3.8億円／年	2.8億円／年	▲1億円／年
合計 ①+②+③	13.8億円／年	10.7億円／年	▲3.1億円／年

インフラ施設

出典：総務省更新費用試算ソフト

P29~31

詳細な調査による老朽化進行の把握と対策、正確な施設情報に基づいたライフサイクルコスト分析、将来の経済状況や自然災害などの不確実性を考慮したシナリオ分析により、住民サービスだけでなく財政面を意識した公共施設マネジメントが重要となります。

区分	30年間の更新経費	1年あたりの更新経費
道路	90.3億円	3.0億円
橋梁	7.9億円	0.3億円
上水道（管路施設）	157.0億円	5.2億円
下水道（管路施設）	37.7億円	1.3億円
合計	292.9億円	9.8億円